

施策体系図

施策の大綱

施策

基本事業

1 地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり				頁
1-1 地域福祉・障がい者福祉の充実				
1-1-1 地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	福祉部	健康福祉課	1	
1-2 高齢者福祉の充実				
1-2-1 介護保険等地域支援事業の推進	福祉部	保険医療課	5	
1-2-2 高齢者の生きがいと健康づくり	福祉部	保険医療課	8	
1-3 児童福祉と次世代育成支援の充実				
1-3-1 地域における子育ての支援（子どもの健やかな成長）	子育て支援課		11	
1-4 保健・保険事業の推進				
1-4-1 計画的・効率的な介護保険事業の推進	福祉部	保険医療課	15	
1-4-2 健康保険事業の推進	福祉部	保険医療課	18	
1-5 町民の健康づくりと地域医療の充実				
1-5-1 町民の健康づくり	福祉部	健康福祉課	21	
1-5-2 こども医療の充実	福祉部	保険医療課	24	
2 力強く自立した農工商併進のまちづくり				頁
2-1 農業の振興				
2-1-1 農業生産基盤（農業用水路）の整備	経済部	農政課		
2-1-2 農業生産基盤（土地改良事業）の整備	経済部	農政課		
2-1-3 経営感覚に優れた農業経営の推進	経済部	農政課		
2-1-4 地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進	経済部	農政課		
2-1-5 地域と環境に配慮した農業の推進	経済部	農政課		
2-1-6 農地の保全と有効活用の推進	農業委員会			
2-2 林業の振興				
2-2-1 林業基盤の整備	経済部	農政課		
2-2-2 森林が持つ多様な環境の保全と活用	経済部	農政課		
2-3 商業の振興				
2-3-1 商業環境基盤の整備と活性化の支援	経済部	商業観光課		
2-4 工業の振興				
2-4-1 工業の振興	企画部	企業誘致課		
2-4-2 工業用水道の安定供給と公営企業の運営	工業用水道課			
2-5 観光の振興				
2-5-1 観光施設の整備	経済部	商業観光課		
2-5-2 観光資源の開発とイベント振興	経済部	商業観光課		
3 未来を拓くふるさとづくり				
3-1 みんなの夢が叶う教育の実現				
3-1-1 教育委員会活動の公表と政策評価	教育部	学校教育課		
3-1-2 家庭・地域・学校の連携強化	教育部	学校教育課		
3-1-3 幼・保、小、中、高の連携強化	教育部	学校教育課		
3-2 就学前教育の振興				
3-2-1 幼児期における教育の充実	教育部	学校教育課		
3-3 学校教育の振興				
3-3-1 確かな学力の育成	教育部	学校教育課		
3-3-2 豊かな心をはぐくむ教育の充実	教育部	学校教育課		
3-3-3 体育・健康教育の推進	教育部	学校教育課		
3-3-4 良好な教育環境の整備	教育部	学校教育課		
3-4 生涯学習の振興				
3-4-1 生涯学習の充実	教育部	生涯学習課		
3-4-2 公民館活動の推進	教育部	公民館		
3-4-3 図書館の有効活用と充実	教育部	図書館		
3-5 文化の振興				
3-5-1 文化活動の活性化と文化財・伝統文化の保全と活動	教育部	生涯学習課		
3-6 スポーツレクリエーションの振興				
3-6-1 生活スポーツ「健康と楽しみのスポーツ」の推進	教育部	生涯学習課		
3-6-2 競技スポーツ「夢と感動のスポーツ」の推進	教育部	生涯学習課		
3-6-3 スポーツ基盤の整備	教育部	生涯学習課		

3-7	人権を尊重する地域社会の実現		
3-7-1	地域社会における人権教育啓発の推進	総務部	人権推進課
3-7-2	福祉と人権のまちづくり推進	総務部	人権推進課
3-8	男女共同参画社会の実現		
3-8-1	男女共同参画の促進	総務部	総務課
3-9	国際交流事業の推進		
3-9-1	国際交流の推進	経済部	商業観光課

4	魅力的で快適な生活環境づくり		
4-1	土地利用と都市計画の推進		
4-1-1	秩序ある計画的土地利用の推進	土木部	都市計画課
4-2	地球環境との共生		
4-2-1	自然環境の保全と活用	土木部	環境保全課
4-2-2	水資源の保全と活用	土木部	環境保全課
4-2-3	資源循環型社会の形成	土木部	環境保全課
4-2-4	公害の防止と地球環境保全の促進	土木部	環境保全課
4-3	道路網の整備		
4-3-1	生活道路の整備・改善	土木部	道路整備課
4-3-2	幹線道路網の整備	土木部	道路整備課
4-3-3	農林道の整備	土木部	道路整備課
4-3-4	都市計画道路の整備	土木部	都市計画課
4-4	公共交通の維持		
4-4-1	駅周辺の交通システムの整備	土木部	都市計画課
4-5	公園・緑地の整備		
4-5-1	安全・安心な公園の整備	経済部	農政課
4-6	住宅の整備		
4-6-1	公営住宅の整備	土木部	都市計画課
4-6-2	公営住宅の管理	総務部	住民課
4-7	上下水道の整備		
4-7-1	上水道の整備	土木部	環境保全課
4-7-2	下水道の整備	土木部	下水道課
4-8	消防・防災の充実		
4-8-1	消防・防災の推進	総務部	総務課
4-9	地域安全の充実		
4-9-1	地域防犯体制の強化	総務部	総務課
4-9-2	交通安全施設整備の推進	総務部	総務課
4-9-3	交通安全教育・意識啓発の推進	総務部	総務課
4-9-4	消費生活の安全強化	総務部	総務課

5	改革と分権の時代の新たな行財政運営		
5-1	行政運営の充実・強化		
5-1-1	行財政改革の推進	企画部	企画課
5-1-2	行政の効率化	総務部	総務課
5-1-3	電子自治体の推進	企画部	企画課
5-1-4	職員の意識改革、定員管理	総務部	総務課
5-1-5	公正な入札契約事務	総務部	総務課
5-1-6	住民サービスの改善・向上	総務部	住民課
5-1-7	広域行政の推進	総務部	総務課
5-2	財政運営の充実・強化		
5-2-1	健全財政の運営	企画部	企画課
5-2-2	公有財産の適正管理	総務部	総務課
5-2-3	信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保	総務部	税務課
5-3	情報の共有化による協働のまちづくり		
5-3-1	協働によるまちづくりと行政運営	企画部	企画課
5-3-2	情報公開と情報発信の強化	総務部	総務課
5-3-3	議会情報の発信強化	議会事務局	
5-4	地域コミュニティづくり		
5-4-1	地域コミュニティの活性化	企画部	企画課

平成25年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 1 - 1	地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	健康福祉課
施 策	1 - 1	地域福祉・障がい者福祉の充実	担当者	大隈 寿美代

基本事業を取り巻く現況と課題									
誰もが安心・充実して健康に暮らせるためには、地域住民のネットワークの形成と適正な福祉サービスの活用が必要であり、そのためのボランティアの育成・活用を、行政、社会福祉協議会、関係機関・社会福祉法人・団体と連携を密にするとともに適正な福祉サービスの提供が、必要になります。 生活様式の多様化、家族形態の変化、少子・高齢化、身体・知的・精神三障がい者の増加などにより、誰もが「福祉サービス」を利用する可能性があります。全国一律の基準に基づいた福祉制度は、質、量から増大する要求に、柔軟で効率的に応えられない状況です。									
基本事業の目標									
・地域住民、関係団体・施設・機関の関係者が協働して、積極的な住民参加による取り組みを推進し、「誰もが安心・充実して健康に暮らせる」地域となる。 ・各種の相談支援業務により、関係住民に必要な適正かつ効果的な福祉サービスが提供できている。									
構成事務事業									
事務事業名	社会福祉協議会補助事業、民生委員児童委員活動補助事業、心配ごと相談事業、災害時要援護者支援事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、障害福祉サービス事業、地域生活支援事業、補装具費給付事業、自立支援医療費給付事業、重度心身障害者医療費助成事業、障がい者相談支援事業、地域療育推進事業、障害児支援費事業、老人福祉センター運営事業、子ども手当（児童手当）支給事業、若草児童学園管理運営事業								
24年度決算額		25年度予算額		左の財源内訳					
総事業費	うち一般財源			国県補助金	起債	その他	一般財源		
1,297,180 千円	272,883 千円	1,331,896 千円		1,018,411 千円	0 千円	6,503 千円	306,982 千円		
基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	地域福祉活動に取り組む行政区の数	目標値 単位:行政区						20	
		実績値	9	10	10	12			平成25年5月、真木地区が新規申請。平成24年度から行っている小学校区単位の推進を継続して進める。（実績値に真木地区含む）
		達成度	45.0%	50.0%	50.0%	60.0%			
成果指標②	災害時要援護者数	目標値 単位:人						500	要援護対象者数は約2,000人です。
		実績値	300	550	557	513			
		達成度	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%			実績値は平成24年度の件数です。
成果指標③	各種相談に対する支援件数	目標値 単位:件						300	
		実績値	220	142	235	130			実績値は平成24年度の件数です。
		達成度	73.0%	47.3%	78.3%	43.0%			
成果指標④	ひとり親家庭医療費助成の件数	目標値 単位:件						2,200	実績値は平成24年度の件数です。
		実績値	1,950	2,051	2,426	2,973			
		達成度	88.6%	93.2%	100.0%	100.0%			実績値は平成24年度の件数です。
成果指標⑤	障がい者福祉サービスの件数	目標値 単位:件						3,000	
		実績値	2,850	2,743	3,267	3,128			実績値は平成24年度の件数です。
		達成度	95.0%	91.4%	100.0%	100.0%			
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成18年度から第1次地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき取り組んできた小地域福祉活動地区も平成24年度には11地区（H25.7現在12地区）になっている。平成26年度に見直しを行い、平成27年度からの第2次計画を策定する。 また、障がい者福祉の充実については、平成25年4月から障害者総合支援法が施行。相談支援事業による個々の課題把握とそれに対応したサービスの提供を行っている。	『今後の課題と取り組み方針』 地域福祉については、今後も小地域活動実践地区の拡大に努め、各地区の地域福祉活動推進委員、役場の地区担当職員と連携しながら進めていく。また、H25年度熊本県立大学地域貢献研究事業に係る課題に採択され、新たな視点を加えて振り返りを行うとともに、第2次計画策定に向けて取り組みたい。 障がい者福祉については、発達障害を持つ児童の増加に十分対応できていない状況であり、学校教育課との連携も含めて、支援体制を整えていきたい。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、町と社協の連携により、小地域福祉活動の推進を行っている。平成25年7月現在、12地区（14行政区）に拡大しているが、第1次計画期間の平成26年度までに20地区の小地域福祉活動地区を予定している。各地域の事情により取り組もうとする意識の違いがあり、今後は高齢化や子どもたちの見守りをはじめ、さらに地域の人々が「健康で安心して生活ができるよう」に、暮らしに密着した福祉活動が重要であるとともに、第2次計画に向けての検証が必要である。 障がい者基本計画・障がい福祉計画に基づき、これまでの障害者自立支援法によるサービス等により、取り組んできたが、今後は、平成25年4月から実施された、障害者総合支援法並びに、関係法による障害者（児）の支援強化や地域における自立した生活のため、適正な福祉サービス提供に努めている状況である。今後も転入された方や、新たに障がい手帳等を交付された方にも公平なサービスの提供が必要です。 また、災害時における要援護者の登録者を増やし、支援者及び関係地域の区長・役員、民生・児童委員や関係団体と連携を強化し、日頃からの声かけや訪問等も継続して行なっている状況である。また、各種相談における支援にも努めていかなければならない。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■地域福祉推進体制 ・今後、地域福祉に取り組む行政区の申し出が増えれば、対応するだけの体制が必要となり、適正な人員配置が必要になってくると思われる。 ・地域福祉推進委員さんの横の連携がとれるように啓発していただきたい。 ・自分の居住地区と異なる地区の民生委員さんが担当の場合、誰が委員さんかわからないという状況があれば、活きた地域福祉活動が出来ない。 ⇒民生委員さんには、限られた人数で広い地域を担当していただいており、なるべく身近なところで活動出来るような方策を考えていきたい。 ■障害者支援体制 ・障害者相談支援事業の相談窓口が1人体制で、相談の後、なかなか動けない状況があるので、そこを補助できる体制が今から必要になるのではないかな。 ・社協が実施している地域福祉権利擁護事業にも人的な支援をお願いしたい。 ・身障者福祉会への町補助金の増額はできないか。 ⇒要望していきたい。

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
1-1-1	社会福祉協議会補助金 (運営費・地域福祉推進 事業等)	健康福 祉課	大津町社会福祉協議会の運営及び地域福祉推進事業等 に要する経費に対し補助を行う。 ・運営費補助 ・福祉活動専門員 ・ボランティアコーディネーター ・地域福祉権利擁護推進 員	38,970
1-1-1	民生児童委員活動補助 金	健康福 祉課	大津町民生委員児童委員協議会の活動に要する経費に 対し補助を行う。	5,069
1-1-1	心配ごと相談事業	健康福 祉課	複雑な社会情勢、経済情勢の中で、住民の生活、福祉等 における様々な問題、課題等があり、住民の不安を取り除 き、問題等の解決を図るための相談事業を行う。	523
1-1-1	ひとり親家庭等医療費助 成事業	健康福 祉課	ひとり親家庭等における医療費の一部を補助することによ り、その家庭の経済的負担の軽減を図る。	4,960
1-1-1	コミュニケーション支援事 業 (地域生活支援事業)	健康福 祉課	障害者自立支援法の施行に伴う、平成18年10月からの市 町村実施事業。 意志疎通を図ることに支障がある聴覚障がい者等に手話 通訳、要約筆記等の方法により、その他の者との意思疎 通を仲介するサービス。また、平成25年度から手話奉仕員 養成研修事業を実施。	1,880
1-1-1	自立支援医療給付事業 (更生医療)	健康福 祉課	原因となる疾病が治癒した後に残された機能障害に対し、 日常生活を営んでいく上で、便利なように障害を軽くした り、回復させたりする手術を行うなど、更生するための必要	16,044
1-1-1	重度心身障害者医療費 助成事業	健康福 祉課	重度の心身障害者を対象に医療費の助成を行う。	45,000
1-1-1	身体障害者日常生活用 具給付等事業(地域生活 支援事業)	健康福 祉課	障害程度に応じた日常生活用具(入浴補助用具、排泄管 理支援用具等)を契約業者を通じて給付を行う。	4,000
1-1-1	移動支援事業(地域生活 支援事業)	健康福 祉課	(平成18年10月からの事業) 屋外での移動が困難な障害者等を対象に、外出のための 支援を行う。	1,396
1-1-1	身体障害者補装具給付 事業	健康福 祉課	身体の失われた部分や思うように動かすことができない障 害の部分の補い、日常生活や職業生活をしやすいするた めに必要な用具を給付・修理を行っている。	7,000
1-1-1	障害者住宅改造助成事 業	健康福 祉課	在宅の重度心身障害者の住宅環境の改善のため段 差解消や玄関や浴室、台所便所などの改造費用の一部	900
1-1-1	地域活動支援センター事 業	健康福 祉課	圏域で、4箇所の事業所に事業の委託を行う。	4,916
1-1-1	地域療育推進事業	健康福 祉課	“輝なっせ”に地域療育センター事業を委託する。	869
1-1-1	障害者相談支援事業	健康福 祉課	障がい者などからの相談に応じ、必要な情報の提供や障 害福祉サービスの利用等について必要な助言、支援を行 なうとともに、虐待の防止その発見のための関係機関との 連絡調整、その他障がい者などの権利擁護のために必要	13,698
1-1-1	日中一時支援事業(地域 生活支援事業)	健康福 祉課	(平成18年10月からの事業) 申請を受け、決定通知書を発行。登録した事業所の利用 に応じ、事業所へ利用料を支払う。	6,300
1-1-1	老人福祉センター運営事 業	健康福 祉課	老人に対し各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教 養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に付 与する施設として設置されている大津町老人福祉セン ターの施設管理運営を行う。	44,105
1-1-1	障害福祉サービス事業	健康福 祉課	(平成18年10月からの事業) 障害区分や支給量を決定。利用したサービスの費用の一 割を利用者が負担。残りを町が事業主に支払う。	420,681
1-1-1	子ども手当(児童手当)支 給事業	健康福 祉課	子育て支援として、中学校修了前の児童の父母などの養 育者に対して、手当を支給することにより、生活の安定及 び児童の健全育成資質の向上を図る。	699,022
1-1-1	更生保護女性会補助金	健康福 祉課	「大津町更生保護女性会」の活動に要する経費に対し補 助を行う。同会は、法務省保護観察所が管理しているボラ ンティア団体。国からの補助金等はない。菊池市・合志 市・菊陽町いずれも組織があり、熊本県内全域を網羅する	40
1-1-1	身体障害者福祉会補助 金	健康福 祉課	大津町身体障害者福祉会の活動に要する経費に対し補 助を行う。	40

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

1-1-1	障害児支援費事業	健康福祉課	(平成24年4月からの事業) 希望するサービスの支給量を決定。利用したサービスの費用の一割を利用者(保護者)が負担。残りを町が事業主	13,080
1-1-1	災害時要援護者支援事業	健康福祉課	災害時要援護者の申請により作成した申請者の情報を関係者が共有することにより、大規模災害時における避難支援体制や避難後のケアを適切に行う体制を整備する。	40
1-1-1	菊池地域精神保健希望の会助成金	健康福祉課	菊池保健所管内の患者家族で構成されている菊池地域精神保健希望の会の活動に要する経費に対し助成を行う	27
1-1-1	若草児童学園管理運営事業	健康福祉課	・知的障害児を入所保護し、自立支援、生活支援を行うとともに、集団生活を通して、入所児童の日常生活における保健衛生並びに生活指導を行う。 ・平成20年4月から指定管理者制度を導入し、社会福祉法人「秋桜会」に管理運営を委託した。	3,336
				1,331,896

平成25年度 基本事業評価調査

基本事業名	1 - 2 - 1	介護保険等地域支援事業の推進		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	保険医療課
施 策	1 - 2	高齢者福祉の充実	担当者	鍋島景子

基本事業を取り巻く現況と課題

町の介護認定者は平成23年（1123人）から平成24年（1178人）を比較すると、この1年間で55人増加しています。認定者の約2割が要支援1.2の方です。今後高齢者が要支援状態になる前からの介護予防をいかに推進していくのか、地域における包括的・継続的なケアマネジメント機能をどのように強化し、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に必要な援助をいかに行っていくかが課題です。要介護の原因としては、脳血管疾患の他、高齢による衰弱、転倒骨折、認知症、関節疾患といった生活機能の低下を来す疾患・状態「廃用症候群」が多くを占めています。大津町は「廃用症候群」の状態にある高齢者が多く、早期の段階から予防対策をとっていく必要があります。また、住民からの高齢者虐待、権利擁護相談、認知症やその他の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し、必要なサービスにつなぐよう支援しています。平成23年度の相談件数は1042件と増加しています。平成24年度の相談件数は1338件と増加しています。大津町の認知症高齢者も増加しています。平成18年度から平成24年度を見ると1.6倍となります。573人→913人。地域ケア会議を中心にして各関係機関等さまざまなインフォーマルサービスとの連携が必要です。また、介護予防・日常生活支援総合事業についても先進地研修を行い大津町に適した形での検討をしていきます。

基本事業の目標

・高齢者が多様な相談に対応してもらい、意欲を持って介護予防に取り組み、要支援状態になっても自宅でも施設でも途切れることなく一貫して支援が受けられ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。

構成事務事業

- | | |
|-------|--|
| 事務事業名 | <ul style="list-style-type: none"> ・2次予防事業対象者把握事業 ・通所型介護予防事業 ・訪問型介護予防事業 ・介護予防はつらつ元気づくり事業 ・生活管理指導員派遣事業 ・機能訓練事業 ・脳トレ事業 ・総合相談事業 ・成年後見制度支援事業 ・食の自立支援事業 ・ほっとライン体制整備事業 ・包括的支援事業 ・介護予防実態調査分析支援事業 |
|-------|--|

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他(支払基金+保険料)	一般財源
98,817 千円	28,381 千円	107,420 千円	27,879 千円	0 千円	22,439 千円	57,102 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	2次予防事業対象者から一般高齢者へ移行した割合（要支援1・2の維持改善率）	目標値	単位:%					要支援1の維持改善率は53.8%、78人中42人、要支援2の維持改善率は、66.67%で153人中82人維持、153人中20人改善数である。自立支援を目標に今後も支援を行いたい。平成24年度は委託件数が増えたことも区分変更につながっていると考えられる。（25年度は24年度実績）
		実績値	31	63.2	72.06	62.34		
		達成度	44	90.3	102.0%	89.0%		
成果指標②	相談に満足した割合	目標値	単位:%					平成24年度は6月・7月にてアンケート調査実施。 平成25年度はアンケート調査現在実施中。
		実績値	0		93			
		達成度	0		93.0%			
成果指標③	要介護高齢者の在宅割合	目標値	単位:%					平成25年3月末現在要支援認定者数85+143=228人 要介護認定者数257+226+167+180+120=950人 施設利用者235人である。今後も在宅中心の支援が必要である。（25年度は24年度実績） 有料老人ホーム等に入所されている方は在宅扱いになります。
		実績値	67.3	70.5	75	80.5		
		達成度	84.1	88.1%	97.3%	100.0%		
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 要支援1・2に対するサービス量低下に伴う区分変更、入院からの区分変更、悪化による要介護等があり要支援1・2の維持改善率は悪化している。平成24年度は外部委託件数が増えたことも区分変更につながっていると考えられる。		『今後の課題と取り組み方針』 自立支援の考え方、インフォーマルサービスの利用を住民に理解してもらい介護保険の利用についての支援を行う。 高齢者が多様な相談に対応してもらい、意欲を持って介護予防に取り組み、要支援状態になっても自宅でも施設でも途切れることなく一貫して支援が受けられ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる様に継続的な支援を行う。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
高齢化の進行や住民ニーズの多様化、また、単身・高齢者世帯の増加への対応など、喫緊の課題も多くなっている。このような中で、高齢者が住み慣れた地域で、「安心して暮らし続けることができるよう」にするためには、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービス等を対象者に対し、適切に切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」が求められている。 大津町の介護予防への取り組みの効果も少しずつ表れてきているところであるが、高齢者の実情を踏まえ、被保険者が可能な限り、住み慣れた地域で自立した日常生活が送れるように、介護サービス及び介護予防のための施策並びに地域における自立した日常生活の支援のための施策を関係機関・施設及びケアマネージャーや民生・児童委員等と連携を図り、更なる包括的な推進が必要である。また、64歳までの健康づくり事業と65歳以上の介護予防事業を適正に推進するために、これまで以上に福祉部の連携が必要である。							
		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
1-2-1	介護予防型ミニデイふれあい事業	保険医療課	地域の集会所等でデイサービスを行い、介護予防を図る。	5,027
1-2-1	介護予防はつつ元気づくり事業	保険医療課	1人暮らしの高齢者等に対し、通所の方法により日常動作訓練(運動機能改善、口腔機能改善、栄養改善、認知症予防訓練)や入浴・給食サービスを行い、生きがい活動に参加する機会を提供し、自立した健康生活を送ることがで	16,986
1-2-1	ほっとライン体制整備事業	保険医療課	1人暮らし等的高齢者等に緊急通報装置を貸与し、専門員が24時間365日体制で、急病や災害等の緊急時に対応できるようにする。 (地域支援事業の任意事業)	4,618
1-2-1	高齢者外出支援事業	保険医療課	心身の障害及び傷病等により、一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、タクシー料金の一部を助	3,423
1-2-1	生活管理指導員派遣事業	保険医療課	身体が虚弱等のために日常生活を営むのに支障がある高齢者に対し、生活管理指導員を派遣する。(地域支援事業の介護予防事業)	5,162
1-2-1	食の自立支援事業	保険医療課	調理ができない又は困難な高齢者に対し週1～3回給食を配達することにより、食生活の改善と健康増進を図り、在宅での自立支援に資する。(地域支援事業の任意事業)	4,675
1-2-1	包括的支援事業	保険医療課	①介護予防ケアマネジメント事業(法第115条の38第1項第2項)②総合相談・支援事業(法第115条の38第1項第3項)③権利擁護事業(法第115条の38第1項第4項)④包括的・継続的マネジメント支援事業(法第115条の38第1項第5項)(地域支援事業の包括的支援事業)	52,963
1-2-1	成年後見制度利用支援事業	保険医療課	認知症や知的障害等により判断能力が不十分で、成年後見制度の利用が必要だが後見開始の審判請求を申し立てる者がいない場合に町長が申し立てる。また、後見人等の報酬について、被後見人等の財産状況に応じて報酬の全部又は一部を助成する。(地域支援事業の任意事業)	120
1-2-1	通所型介護予防事業	保険医療課	2次予防事業対象者に、介護予防プログラム(運動、栄養、口腔)を行い、要介護状態にならないようにする。(地域支援事業の介護予防事業)	6,813
1-2-1	介護予防事業	保険医療課	介護予防教室(3B体操及び太極拳・・・楽善ふれあいプラザで月1回実施)、健康指導の実施(ミニデイでの健康相談、情報発信)、介護予防サポーターの育成等の実施 ・介護予防健診・地域介護予防事業 ・地域介護予防支援事業(地域支援事業の介護予防)	6,077
1-2-1	2次予防事業対象者把握事業	保険医療課	65歳以上の高齢者に対し基本チェックリストを記載してもらい、その後必要な方に健診を受診させ、生活機能評価を行い、2次予防事業対象者の決定を行う。	1,449
1-2-1	生活管理指導短期宿泊事業	保険医療課	対象者を養護老人ホームに短期間宿泊させ、日常生活の指導支援を行い、高齢者の福祉の向上及び介護予防を	107
				107,420

平成25年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 2 - 2	高齢者の生きがいと健康づくり		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	保険医療課
施策	1 - 2	高齢者福祉の充実	担当者	齊藤 孝浩

基本事業を取り巻く現況と課題				
わが国がこれまで経験したことがない高齢化による高齢者人口が増加する中、その人材と能力を活用し、社会参加による生きがいづくりができる仕組みが求められています。 高齢者がいきいきと生活するためには、健康づくりが大切な要素である。多くの町民が健康づくりに頑張る環境づくりを整える必要があります。 高齢者の社会参加は、地域の老人クラブや公民館の高齢者大学や各種講座、更に介護予防事業のボランティアなどを通してなされている。また、シルバー人材センターに登録することで、高齢者の経験と能力を活用できる機会を提供しています。				

基本事業の目標				
・地域社会の担い手の一員として、高齢者がこれまで培ってきた能力や経験を活かしていくことが必要です。そのためには、ボランティア活動をはじめとする高齢者の様々な地域活動や仲間づくりが広がり、高齢者が社会参加できている。				

構成事務事業				
事務事業名	・老人クラブ運営補助事業 ・敬老事業 ・金婚表彰事業 ・老人保護措置事業 ・シルバー人材センター育成事業 ・高齢者生きがいセンター指定管理委託 ・生活管理指導短期宿泊事業			

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
96,155 千円	81,096 千円	113,206 千円	530 千円	0 千円	15,478 千円	97,198 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	シルバー人材センター正会員数	目標値	単位:人					240	
		実績値	231	232	220	230			営業努力により受注額が上昇している。センター会員の仕事の確保と経営の安定のため、引き続きニーズに対応できることが求められる。
		達成度	96.3%	96.6%	91.6%	97.1%			
成果指標②	老人クラブ会員数	目標値	単位:人					1,300	老人クラブ内の高齢化による会員離れや新規加入者の確保が難しい状況にあり、会員全体が減少傾向にある。
		実績値	1,293	1,273	1,104	968			
		達成度	99.5%	97.9%	84.9%	74.5%			
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 リーマンショック以降の経済低迷により減少したシルバー人材センターの受注額は、センターの営業努力により上昇に転じ、会員の仕事の確保や経営の安定につながっている。 老人クラブの会員数は、新規の加入が難しくなっている状況のなか、役員のなり手がなくことやクラブ内の高齢化等の問題を抱えている。老人クラブの魅力を如何に伝えるかなど、時代に合った対応を模索する必要がある。		『今後の課題と取り組み方針』 高齢者が健康で生きがいのある生活を送るため、生涯学習事業やその他の事業との連携を図り、高齢者の能力や経験が地域で活用できるような仕組みを推進していく必要がある。 老人クラブについては、会員数の減少が心配され、会員が増加するような何らかの取り組みが課題である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
大津町は、人口が増加しているものの高齢化率は、県内市町村と比較すると低い水準にあるが、高齢社会が着実に進展する中、高齢者が元気に活動し、活躍できる環境づくりが重要である。老人保健福祉計画及び介護保険事業計画の施策に基づく事業展開により、更に世代間や住民が支えあい、安心できるまちづくりが進み、高齢者が健康で安心・安全に充実した暮らしができるように、地域の区長・役員、民生・児童委員や、各種団体との連携を強化し、会員を増やす取り組みが必要である。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
1-2-2	敬老事業	保険医療課	①敬老祝金・・・100歳長寿者へ祝金を贈呈し、長寿者へ敬意を示すとともに町民の敬老思想を高める。②敬老事業記念品・・・高齢者のスポーツ・文化事業を促進し、生きが	724
1-2-2	金婚表彰事業	保険医療課	熊本日新聞社が行う事業に併せて町も記念品等を贈呈し、長年苦楽をともにしてきた金婚夫婦を祝うとともに、町民みんなが金婚と敬老の意を表する。	388
1-2-2	老人保護措置事業	保険医療課	居宅で生活するのが困難な高齢者を、菊池圏域老人ホーム合同入所判定委員会に諮り、養護老人ホーム等へ入所措置し、生活を送れるようにする。平成23年4月よりすぎなみ園を民営化したため、措置費全額を記載する。	100,451
1-2-2	生活管理指導短期宿泊事業	保険医療課	対象者を養護老人ホームに短期間宿泊させ、日常生活の指導支援を行い、高齢者の福祉の向上及び介護予防を	107
1-2-2	老人クラブ運営補助事業	保険医療課	大津町老人クラブ連合会や各単位老人クラブ活動に補助金を交付することにより、高齢者の知識や技術等を活かした地域貢献活動や健康づくり、及び生きがいづくり活動を推進し、高齢者の介護予防を促進する。	3,286
1-2-2	シルバー人材センター育成事業	保険医療課	シルバー人材センターの管理運営費に補助をして、高齢者の働く場の提供を推進し、生きがいづくりに役立てる。	8,130
1-2-2	高齢者生きがいセンター指定管理委託	保険医療課	指定管理者が高齢者生きがいセンターの設置目的にあるシルバー人材センターに関する事業を始め、生きがいづくりも併せた事業を展開できるようにするために大津町高齢者生きがいセンターを指定管理委託する。	120
				113,206

平成25年度 基本事業評価調査

基本事業名	1 - 3 - 1	地域における子育ての支援（子どもの健やかな成長）		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	子育て支援課
施策	1 - 3	児童福祉と次世代育成支援の充実	担当者	桐原ユウ子

基本事業を取り巻く現況と課題				
社会経済の冷え込みにより生活状態が厳しくなり、働き方も多様化し、核家族化による子育ての支援者が身近にいないなどで、子育て家庭において、子育てに関する負担や不安感を感じている人が増加しています。子育てについて相談できる人や預かってくれる人が近くにいないため、孤立化してしまいます。子育て及び子育てと仕事の両立支援には、保育所や地域の子育て支援が不可欠です。				

基本事業の目標				
・保護者とともに、子どもが心身ともに健やかに成長している。				

構成事務事業				
事務事業名	・保育サービスの充実 ・子育て支援拠点事業 ・放課後児童健全育成事業 ・ファミリーサポート事業 ・子育て中の親支援事業 ・病児病後児保育事業			

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
1,205,341 千円	439,457 千円	1,009,601 千円	411,867 千円	千円	232,870 千円	364,864 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	体調不良児対応型保育所数	目標値	単位:カ所					3	保育所内に正看護師の雇用が必須のため、実施にいたっていない。今後も引き続き保育所との協議を行っていく。
		実績値	0	0	0	0			
		達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
成果指標②	学童保育施設数	目標値	単位:カ所					14	平成25年4月からの美咲野小学校開校に併せ学童保育施設2クラブを創設し、現在は93人が通っている現状。
		実績値	8	9	9	11			
		達成度	57.1%	64.3%	64.3%	78.6%			
成果指標③	子育てについて不安感や負担感を持っている人の割合	目標値	単位:%					35	小学生までの子を持つ保護者に対しての、子育てに関する不安や負担感を感じている人のアンケート結果です。今後も子育て支援策が必要です。
		実績値	43	58.8	51.6	53.9			
		達成度	81.3%	59.5%	67.8%	64.9%			
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 近年、転入や出生が増加している状況の中、子育て中の家庭のニーズに対応するため、子育てに関する負担や不安を解消するための施策を行っています。 また、孤立化防ぐために、町子育て支援センターを拠点に情報や交流の場を提供しています。 ○美咲野小学校校区学童保育施設の設置ができた ○保育士等を対象に、児童虐待と発達障害についての研修会を開催した。	『今後の課題と取り組み方針』 核家族化が進行し、子育てを中の親力が低下している。 子育てと仕事の両立を支援することや、子育てに関する負担や不安を軽減する施策を強化し、親力の向上につなげなければならない。 児童虐待については、早期発見早期対応が必要であり、専門職の配置が望まれる。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
町の宝である子どもたちの健やかな育ちと、子育てに不安や負担を感じる親を支援する施策を展開し、子育てが楽しいと思えるような地域社会の形成に努めていきたい。また、平成27年4月から、「子ども・子育て支援新制度」の開始予定であり、今後も就学前児童の保育・教育の充実と子育てに関する事業政策等の移行に努めていきたい。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■保育士の研修機会 障害児保育を担当する保育士さんには、研修などの機会を設けて専門知識を身につけさせていただきたい。

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
1-3-1	一時預かり事業	子育て 支援課	①町内の全私立保育所に委託。 ②概ね1園2人/日の定員。利用料は1日2,000円、250円/時。給食代200円は実費	3,120
1-3-1	子育てサポート事業	子育て 支援課	①アドバイザー1名、サブリーダー4名を配置し事業を実施する。 ②利用料金の半額を町が助成する。 ③会員研修会の実施。	7,840
1-3-1	子育て短期支援事業	子育て 支援課	①近隣市町村の養護施設・乳児院に事業を委託(現在、2施設)。 ②利用相談があった場合、委託先に依頼しショートステイを実施する。	35
1-3-1	延長保育促進事業	子育て 支援課	①町内の全私立保育所に事業を委託する。 ②18時～19時まで1時間の延長保育を行う。 利用料金 2,500円/月、200円/日	6,975
1-3-1	病後児保育事業	子育て 支援課	①NPO法人に委託。 ②病後児保育施設「ひだまり」で病気回復期であるが、まだ保育所等に通わせるのに不安がある児童を有料で預かる。	7,000
1-3-1	子育て支援総合コーディネート事業	子育て 支援課	コーディネーターを配置し、子育て情報の収集・提供、支援策のコーディネート、関係機関との連携を行う。	1,500
1-3-1	乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業	子育て 支援課	①社会福祉協議会に委託。 ②出産後間もないため、家事や育児が困難な核家族家庭等をヘルパーが訪問して育児や身の回りの世話の手伝い	6
1-3-1	地域子育て支援拠点事業	子育て 支援課	①NPO法人みんなのおうち、NPOあぼりに委託。 ②育児等について相談する相手もなく密室保育により孤立感・閉塞感を募らせている親子に気軽に集い、精神的な安心感をもたらす場を提供する。	10,604
1-3-1	放課後児童健全育成事業(指定管理)	子育て 支援課	①大津小学校区学童保育施設と室小学校区学童保育室を特定非営利活動法人NPOこどもサポート・みんなのおうちに平成18年9月から指定管理。 ②平成20年度に更新協定のうえし、学童保育クラブの運営及び施設の維持管理を委託中(平成21年度～25年度)	14,425
1-3-1	放課後児童健全育成事業(補助金)	子育て 支援課	放課後児童クラブ(7クラブ)の事業費を助成する。 ①四つ葉学童クラブ(大津小)、②コスモキッズクラブ(室小)、③そらいろクラブ(護川小)、④緑のなかま(緑ヶ丘保育園)、⑤一字学童館(一字保育園)、⑥しらかわっ子なかよしクラブ(白川保育園)、⑦しらかわっ子わくわくクラブ	42,139
1-3-1	要保護児童対策事業	子育て 支援課	①児童虐待の防止と早期発見、早期対応を行う。 ②被虐待児の救済と虐待をする保護者等の心のケアを行い、健全な家庭環境を取り戻す。 ③虐待に関する啓発活動を実施し、地域全体で子どもを見守る基盤を作る。	769
1-3-1	保育料収納事務委託事業	子育て 支援課	保育料の収納に関する業務の円滑化を図るため、私立保育所(6保育所)園長に滞納保護者への助言・指導、保育料の収納事務を委託する。	288
1-3-1	障害児保育事業	子育て 支援課	①対象児童が入所している町内の私立保育所に委託。 ②対象児童の入所申込があった場合は、保育所に受入を	7,146
1-3-1	保育所運営費	子育て 支援課	①保護者からの保育所入所申込に基づき、入所を決定する。 ②毎年国が定める保育単価に基づき、大津町の児童が入	733,344

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

1-3-1	家庭的保育(保育ママ)事業	子育て支援課	家庭的保育事業研修を終了した保育士と町が委託契約を結び、自宅やアパートの一室などで、少数の乳幼児の保育を行う。 (家庭的保育事業)児童福祉法第34条の14 市町村は家庭的保育事業を行うことができる。 児童福祉施行規則第36条の38に家庭的保育事業の実施基準、保育対策等促進事業費の国庫補助交付要綱	20,726
1-3-1	子ども・子育て支援事業(新規)	子育て支援課	平成24年8月に成立した「子ども・子育て関連3法」に基づき、平成27年4月に施行を予定している「子ども・子育て支援新制度」に向けて、条例の制定や子ども・子育て支援事業計画など各種の準備をすすめる。	3,500
1-3-1	保育園管理運営事業	大津保育園	園児定員120人 現員145人 3歳未満児54人 以上児91人 園児の保育及び園舎内外の維持管理	141,647
1-3-1	障害児保育事業	大津保育園	障害児保育	3,168
1-3-1	延長保育事業	大津保育園	延長保育 午後6時から午後8時までの延長保育	1,928
1-3-1	休日保育事業	大津保育園	休日、祝祭日における保育。	1,056
1-3-1	一時保育事業	大津保育園	保護者の急な病気、冠婚葬祭などで一時的に家庭での保育が困難になった乳幼児の一時保育。	619
1-3-1	家庭的保育事業(連携保育所)	子育て支援課	連携保育所として家庭的保育事業支援者と連携し、家庭的保育事業を支援する。	1,766
				1,009,601

平成25年度 基本事業評価調査

基本事業名	1 - 4 - 1	計画的・効率的な介護保険事業の推進		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	保険医療課
施策	1 - 4	保健・保険事業の推進	担当者	齊藤 孝浩

基本事業を取り巻く現況と課題				
・ 介護保険給付費は、平成19～21年度は対前年比8～9%の高い伸びとなりましたが、22～24年度は2.6%と落ち着いている状況です。給付費の急激な増加は、第3期の介護保険料基準額4,100円を第4期4,800円に押し上げましたが、第5期は5,100円と上昇したものの前回ほどの伸びとはなりません。給付費の増加は、住民の負担が増加することであり、今後も懸念材料です。地域支援事業を活用しながら、介護保険制度上でサービスの充実と、運営面での安定を図りつつ、給付費と保険料の上昇をいかに抑制するかが課題です。 ・ 平成12年から始まった介護保険制度は、今年で12年を経過し、国においても制度の見直し論議が行われています。町では、現在の制度により、3年後ごとの介護保険事業計画を立てており、これは住民アンケートを踏まえて各サービスの需要を図り、計画の中でそれに見合ったサービス事業所を計上し、サービス供給量を推計した上で、必要な保険料を算出する内容となっています。 ・ 保険医療サービス及び福祉サービスは、多様な事業者又は施設から、被保険者の選択に基づき提供され、要介護又は要支援者の心身の状況やその置かれている環境に応じ必要なサービスが提供されます。				

基本事業の目標				
・ 健康が一番。 ・ 介護が必要になったとき、必要な介護サービスを受け居宅で自立した生活が継続できる。 ・ 施設入所となったときでも、利用者が尊重される質の高いサービスが利用できる。				

構成事務事業				
事務事業名	・ 介護保険特別会計繰出金 ・ 楽善ふれあいプラザ指定管理委託事業 ・ 家族介護用品支給事業 ・ 介護保険住宅改修申請支援事業			

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
2,036,797 千円	307,222 千円	2,093,245 千円	812,025 千円	千円	960,890 千円	320,330 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	利用している介護サービスの満足度	目標値	単位: %					75	
		実績値	71.3	74.0	74.0	74.0			
		達成度	95.1%	98.7%	98.7%	98.7%			
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 町は介護保険事業計画により地域密着型グループホームを開設するなど、介護サービスの充実に努めている。平成22年度に認知症対応型通所介護事業所を2箇所開設し、平成24年度には認知症対応型グループホームを1箇所開設した。介護事業者の事業展開等により介護サービスの充実は図られているが、一方で介護給付費が増加し介護保険料の負担につながっているためサービスと負担の均衡を図る必要がある。	『今後の課題と取り組み方針』 平成23年度に第5期介護保険事業計画策定した結果、事業に必要な保険料基準額は5,100円となった。給付費は高齢化の進展と共に増加を続けているが、経済状況の悪化等により財源の根幹である保険料収納は伸び悩んでおり、介護保険料を支払う高齢者の方にとって負担となっていることはニーズ調査からも伺える（一般高齢者を対象とした実態調査の介護保険料に対する評価が「高い」は69.8%（3年前は71%）） 今年度より第6期介護保険事業計画の実態調査に取り掛かり、ニーズに即した計画となるよう進めて行く。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
現在の天津町老人保健福祉計画及び介護保険事業計画により、介護保険サービスの充実や介護予防対策、高齢者の生活支援、生きがいつくり等の高齢者保健福祉施策の一層の充実に努めてきている。しかし、新たなニーズや課題等もあり高齢者に対し、心身の健康保持と安定した生活ができるよう継続したサービスの提供等が図られる事が重要であり、今後における適切なサービス給付等（給付費用）と被保険者の能力に応じた介護保険料の負担が大きな課題でもある。 今後は、介護サービスの適正化としての検証を行うと共に、地域・事業所における高齢者への福祉サービス全般にわたる供給体制の確保のため、関係機関、ケアマネジャー、民生・児童委員等と連携をとりながら、取り組みを進めていく必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
1-4-1	介護保険特別会計	保険医療課	介護保険は、介護を要する状態となっても、できる限り、自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供できる仕組みです。そのための、介護保険料賦課徴収事務の他、介護認定申請の受付から介護給付費支払まで一連の事務事業を行うもの	2,092,780
1-4-1	楽善ふれあいプラザ指定管理委託事業	保険医療課	大津町楽善ふれあいプラザを指定管理委託する。	465
1-4-1	家族介護用品支給事業	保険医療課	高齢者を在宅で介護している家族に対し、紙おむつ等の介護用品を給付することで、家族介護者を支援し、在宅福祉の増進に寄与する。	3,240
1-4-1	介護保険住宅改修申請支援事業	保険医療課	介護サービスに住宅改修があるが、改修のみの申請についてケアプラン作成料は介護給付の対象外となるので1件当たり2,000円を作成事業者に助成を行う。	10
1-4-1	介護保険特別会計繰出金	保険医療課	介護保険は、介護を要する状態となっても、できる限り、自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供できる仕組みです。そのための、介護保険料賦課徴収事務の他、介護認定申請の受付から介護給付費支払まで一連の事務事業を行えるよう一般会計から介護保険特別会計へ予算を繰出す。	322,119
				2,093,245

平成25年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 4 - 2	健康保険事業の推進		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	保険医療課
施策	1 - 4	保健・保険事業の推進	担当者	吉住 憲司

基本事業を取り巻く現況と課題				
市町村が主体となって運営している国民健康保険は、年齢構成が比較的高いことや景気の低迷による保険料収納の伸び悩みなど構造的な課題を抱えています。大津町でも、65歳以上の世代（前期高齢者）の人口が増加しており、高齢化の進展や生活習慣病の増加、さらに医療技術の進歩などに伴い医療費の増加がつづいており、国民健康保険財政上の課題となっております。 また、後期高齢者医療保険についても、高齢化の進行により被保険者数の増加が続いており、医療費の増加が懸念されています。				

基本事業の目標				
・町民（国民健康保険被保険者）の健康寿命を延伸する。				

構成事務事業				
事務事業名	・特定健診、特定保健指導事業 ・国民健康保険事業 ・国民健康保険健診事業（人間ドック） ・国民健康保険保健事業（鍼灸施術補助） ・後期高齢者医療保健事業（鍼灸施術補助） ・後期高齢者医療保険健診事業（人間ドック）			

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
37,009 千円	27,508 千円	46,127 千円	9,762 千円	千円	750 千円	35,615 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	特定健診の受診率	目標値	単位:%					60	
		実績値	39	41.8	37.8	41.1			
		達成度	65.0%	69.7%	63.0%	68.5%			
成果指標②	特定保健指導の実施率	目標値	単位:%					60	
		実績値	25.3	34.4	30.7	43.3			
		達成度	42.2	57.3%	51.2%	72.2%			
成果指標③	後期高齢者健診の受診率	目標値	単位:%					29	
		実績値	11.49	10.04	10.0	14.05			
		達成度	39.6	34.6%	34.5%	48.5%			
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 「健康」は幸福な人生を過ごす上で何よりも重要な要件となるものです。その健康を維持するためには、定期的な健康診断の受診が不可欠となります。また、近年医療費増大の要因となっている生活習慣病の増加も定期的な健診の受診により重症化する前に予防することが可能です。	『今後の課題と取り組み方針』 左記のとおり健康な日々を送るために、定期的に健康診断を受診していただくよう、受診機会の確保とともに広報や地域での出前講座などの機会を利用して趣旨の普及に努めます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
町民の健康保持・増進に向けて「大津町健康づくり推進計画」及び「特定健診実施計画」並びに町の関連計画等により、これまで町民の自主的な健康づくりや関係機関等の連携により、社会全体で支援することで、健康で元気な生活が過ごせるまちづくりの推進に努めている。しかし、生活習慣病等の増加による健康への影響や重症化が医療費上昇の要因となっている。そのため生活習慣病改善による一次予防の推進とともに疾病の早期発見・早期治療が重要となる。特に健診に関する町民への普及・啓発を行い、町民の健康意識の向上を図るとともに、個人を対象とした受診の勧奨及び説明会回数の増加や訪問による保健指導等行いながら取り組みを工夫し、事業内容の充実に努めている状況です。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■ マッサージ利用補助 町には鍼灸利用に対する補助はあるが、マッサージ利用への補助はできないのか。 ⇒医療費の増大に対する懸念もあり、今のところ助成していない。

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
1-4-2	国民健康保険税課税事務	税務課	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とし、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、納税義務者である世帯主に対して国民健康保険税を課税している。	853
1-4-2	老人保健特別会計(H23～一般会計)	保険医療課	老人保健法に基づき国民の自助と連携により国民の老後における健康の保持と適正な医療の確保を図る。	68
1-4-2	国民健康保険特別会計	保険医療課	国民健康保険法に基づく国民健康保険制度は相互扶助の精神にのっとり、病気や怪我、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。	2,930,928
1-4-2	国民健康保険特別会計繰出金	保険医療課	国民健康保険法に基づく国民健康保険制度は相互扶助の精神にのっとり、病気や怪我、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。	209,900
1-4-2	国民健康保険健診事業(人間ドック)	保険医療課	大津町国民健康保険被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図り、もって被保険者の健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を目的とする。	19,409
1-4-2	国民健康保険保健事業(鍼灸施術補助)	保険医療課	町が指定した施術担当者が大津町の国民健康保険被保険者に行う「はり術、きゅう術の施術」に対し被保険者一人、一日一回当たり1,000円の補助を行う。 ただし、補助の限度は一人当たり年間30回とする。	965
1-4-2	後期高齢者医療保健事業(鍼灸施術補助)	保険医療課	町が指定した施術担当者が大津町後期高齢者医療被保険者に行う、はり術、きゅう術の施術に対し被保険者一人一日一回当たり1,000円の補助を行う。 ただし、補助の限度は一人当たり年間30回とする。	705
1-4-2	後期高齢者医療特別会計	保険医療課	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき国民の自助と連携により国民の老後における健康の保持と適正な医療の確保を図る。	261,166
1-4-2	後期高齢者医療費(一般会計)	保険医療課	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき国民の老後における健康の保持と適正な医療の確保を図る。	339,046
1-4-2	特定健診・特定保健指導事業	保険医療課	高齢者の医療の確保に関する法律第19条により40歳以上74歳までの国保被保険者を対象に生活習慣病(内臓脂肪症候群該当者)及び予備軍を減少させるための健診及び保健指導を行う。	15,338
				3,778,378

平成25年度 基本事業評価調査

基本事業名	1 - 5 - 1	町民の健康づくり		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	健康福祉課
施策	1 - 5	町民の健康づくりと地域医療の充実	担当者	西村 一美

基本事業を取り巻く現況と課題					
住民は生活習慣病など様々な病気や感染症等にさらされています。これに対してどのように予防するかが課題となります。平成24年度の40歳以上の住民を対象としたがん検診結果は下記のとおりです。受診率は当町の健康づくり計画書の目標値に達していません。					
検診項目	受診者数	受診率	健康づくり計画書の目標値		
大腸がん	1, 802人	25%	26%		
肺がん	2, 812人	32%	42%		
胃がん	1, 467人	16%	20%		
子宮頸がん	2, 079人	39%	32%		
乳がん	1, 824人	44%	40%		
【参考】平成22年度		【参考】平成23年度			
大腸がん	1, 610人	19%	大腸がん	1, 891人	29%
肺がん	3, 368人	35%	肺がん	3, 039人	47%
胃がん	1, 253人	15%	胃がん	1, 241人	19%
子宮頸がん	1, 813人	27%	子宮頸がん	1, 845人	35%
乳がん	1, 726人	44%	乳がん	1, 658人	41%

基本事業の目標	
・住民が健康な生活をおくることができる。	

構成事務事業						
事務事業名	・健康増進事業 ・母子保健事業 ・保健衛生事業 ・地域救急医療対策事業 ・予防接種事業 ・食品監視活動補助金					
24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
197,616 千円	159,269 千円	246,560 千円	9,500 千円	0 千円	千円	237,060 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	自分の健康状態を知り、生活習慣改善を認識する人の割合	目標値	単位:%					住民健診の受診率の低さが住民の健康づくりに関する住民自身の意識不足を表している。今後も受信勧奨が必要である。
		実績値	—	28.0	34.2	40		
		達成度	60%	40.0%	48.9%	50.0%		
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 生活習慣病予防のためには自分の体の状態を定期的に知ることが必要である。知る方法として健（検）診を受けることが必要である。平成24年度の特定健診、基本健診の受診者数は人間ドックを含めて1839人であった。平成25年度は7月実施のふるさと総合健診で1200人と年間の受診者数が大きく増加している。受診が増加した理由としては、健診のお知らせを個人通知に変更したことと考える。	『今後の課題と取り組み方針』 健（検）診結果説明会から重篤化する前に個別指導と集団指導の徹底を行うことで住民の健康に関する意識の変革を促進する					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
近年、高齢化や生活様式等の変化による生活習慣病が増加し、医療費の増大や高齢者の生活にも影響を及ぼしている。これまで、「大津町健康づくり推進計画」及び関連計画並びに関係法に基づき、地域や関係機関等との連携により生活習慣病等の改善や町民の健康づくりに取り組んでいる。本年は、健診に伴う受診率の向上のため、世帯単位ではなく、個人対象に受診勧奨等を行い受診率向上に繋いでいる。今後は、医療データの分析等を行い、対象者に対し、訪問等による、保健指導・栄養指導を強化し、地域の特性を活かし、更に町民参加による健康づくり施策の普及啓発や健康づくり事業を推進しなければならない。今後、65歳以上の高齢者の介護予防に継続するための64歳以下の健康づくりの事業の展開を継続して行い、健康寿命を延ばし、高齢になっても充実した生活が送れるよう福祉部一丸となって取り組んでる状況である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■健診 ・健診受診者数や受診率を上げることで、早期発見、早期治療ができるので、医療費の抑制のために、もう少し工夫をして啓発するような手立てが必要ではないか。 ・健診に胃の内視鏡、ピロリ菌検査の追加と受診年齢の引下げを検討していただきたい。 ・年齢別、男女別に推進の方法を検討していただきたい。 ■高齢者の健康づくり 特定の場所で、曜日などを決めて高齢者でも参加して体を動かせようなことを検討していただきたい。 ⇒体に負担がかからなく簡単な運動をスポーツインストラクターが指導して行う教室なども実施している。 ■児童生徒の保健指導 幼児期から虫歯の処理が終わってない児童生徒が多いので、教育委員会からの情報も得ながら、予防も含めた保健指導をお願いしたい。

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
1-5-1	母子保健事業	健康福祉課	母子保健法に基づく乳幼児健診、妊婦・新生児訪問指導、マタニティセミナー、妊婦健診助成等の実施	43,534
1-5-1	地域救急医療対策事業	健康福祉課	在宅当番医制事業(一次救急医療)の運営委託及び病院郡輪番制病院運営事業(二次救急医療)の運営負担金による地域救急医療体制維持	2,804
1-5-1	予防接種事業	健康福祉課	定期・任意の予防接種について、個別接種(医療機関委託)、集団接種(ポリオ)を実施 乳幼児健診の実施(健診:3～4カ月児、6～7カ月児、1才児、1才6カ月児、3才児)	155,547
1-5-1	健康増進事業	健康福祉課	総合健診、がん検診(胃・子宮・乳・大腸・肺・前立腺等)の実施。 健診(検診)結果に伴う各種指導の実施。	44,583
1-5-1	食品監視活動補助金	健康福祉課	食品衛生に関する指導等活動費に対し助成を行う。	80
1-5-1	新型インフルエンザ発熱外来事業	健康福祉課	新型インフルエンザまん延期において感染拡大を防止するために臨時的に診療所を設置する。	12
				246,560

平成25年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 5 - 2	こども医療の充実		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	保険医療課
施策	1 - 5	町民の健康づくりと地域医療の充実	担当者	吉住 憲司

基本事業を取り巻く現況と課題				
少子高齢化社会と言われて久しい中で、子育て支援対策の一環として、満12歳（小学6年生）まで、こども医療費の助成を行っています。当町では人口の増加に伴い、子どもの数も増加して助成額も年々増加しています。また、多重・頻回受診による医療費の増加も課題となっています。				

基本事業の目標				
・ こどもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図る。				

構成事務事業				
事務事業名	・ こども医療費助成事業			

24年度決算額		25年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
145,044 千円	130,421 千円	143,817 千円	14,000 千円	千円	千円	129,817 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	1月あたり2回以上の受診割合	目標値	単位:%					20	
		実績値	25	24.4	31.7	24.1			多重・頻回受診の抑制については、相談体制の充実など今後も継続的な取り組みが必要と考えます。
		達成度	80%	82.0%	63.1%	83.0%			
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 少子高齢化の中で、当町では例外的にこどもの数が増加しており、こども医療費の助成額も年々増加しています。こうした中で多重・頻回受診の解消は本制度運用上の懸案となっています。		『今後の課題と取り組み方針』 多重・頻回受診を減らすためには、子育て中の家庭の不安の解消が不可欠です。そのためには、相談窓口の活用や保健師による訪問活動の充実が求められるものと考えております。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
こどもが、心身ともに健やかに成長できるための施策は町の責務であり、その子育て支援対策としての重要な事業のひとつとしてこども医療費助成を行っている。しかし、受診状況では、各年度多重受診等による医療費が増加傾向である。本年度の１２月１日診療分より、助成対象を中学生までに拡大することとなったが、増え続ける医療費の抑制対策が、重要な課題である。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成25年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H25年度 肉付予算
1-5-2	こども医療費助成事業	保険医療課	少子化対策の一環として、12歳まで医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭や母子家庭などの経済的負担の軽減を図り、子育て支援を行う。	143,817
				143,817